



業務及び財産の状況に関する説明書 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第四十六条の四の規定に基づき、
全営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社AFT

登録番号 関東財務局長（金商）第250号
一般社団法人 金融先物取引業協会 加入 会員番号1536



I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
商号、登録年月日及び登録番号	3
沿革及び経営の組織	3
株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
法第二十九条の二第一項第三号から第九号までに掲げる事項	4
法第三十七条の七第一項第一号ロ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	5
II. 業務の状況に関する事項	5
直近の事業年度における業務の概要	5
直近の三事業年度における業務の状況を示す指標	7
III. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	8
貸借対照表	8
損益計算書	9
株主資本等変動計算書	10
個別注記表	11
各事業年度終了の日における次に掲げる事項	12
借入金の主要な借入先及び借入金額	12
保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	12
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	12
IV. 管理の状況に関する事項	12
内部管理の状況の概要	12
内部監査体制について	12
法第四十三条の二から第四十三条の三までの規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況	13
V. 連結子会社等の状況に関する事項	13
当社及びその子会社等の集団の構成	13
子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	13



I. 当社の概況及び組織に関する事項

イ. 商号、登録年月日及び登録番号

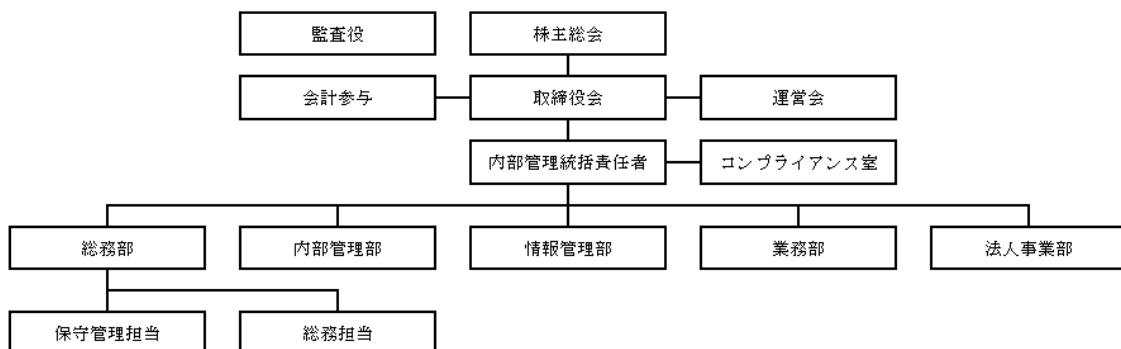
- (1) 商号 株式会社A F T
- (2) 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
- 登録番号 関東財務局長（金商）第 250 号

ロ. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2004 年（平成 16 年）5 月	会社設立
2004 年（平成 16 年）5 月	外国為替証拠金取引媒介業務開始（GFT 社）
2006 年（平成 18 年）3 月	金融先物取引業者として登録 【関東財務局長（金先）第 120 号】
2006 年（平成 18 年）3 月	金融先物取引業協会に加入 【会員番号 1536】
2007 年（平成 19 年）8 月	会計参与設置
2007 年（平成 19 年）9 月	第一種金融商品取引業者として登録 【登録番号：関東財務局長（金商）第 250 号】
2009 年（平成 21 年）9 月	「Market Link」開発開始
2010 年（平成 22 年）1 月	楽天信託株式会社（旧商号：トランスバリュー信託株式会社）と外為証拠金区分管理信託を契約、開始
2010 年（平成 22 年）2 月	カバー取引先に Capital Market Services を追加
2010 年（平成 22 年）5 月	金融商品取引業務変更登録（プリンシパル）
2010 年（平成 22 年）5 月	新取引システム「Market Link」提供開始
2011 年（平成 23 年）1 月	Market Link の流動性を利用したホワイトラベルサービス 「MT4 Link」提供開始
2012 年（平成 24 年）9 月	カバー取引先に Dukascopy Bank SA を追加
2013 年（平成 25 年）11 月	新取引システム「Trade Link」提供開始
2015 年（平成 27 年）8 月	カバー取引先に LMAX Limited を追加

(2) 経営の組織





ハ. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	株式の保有数	議決権の割合
株式会社AFTHD	4,192,000 株	100.00 %

ニ. 法第二十九条の二第一項第三号から第九号までに掲げる事項

(1) 役員 の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称
代表取締役 C F O	宮代 登志枝
取締役 C E O	デビッド・ポール・アレン
取締役 C M O	中村 隆之
監 査 役	渡邊 幸信
会 計 参 与	原 康喜

(2) 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

役 職 名	氏 名
取締役CEO、兼、内部管理統括責任者COO	デビッド・ポール・アレン
内 部 管 理 部 長 C C O	濱田 剛志

(3) 業務の種類別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第二十八条第一項第二号に掲げる行為に係る業務（店頭外国為替証拠金取引業務）並びに有価証券等管理業務

(4) 金融商品取引法第三条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券（政令で定めるものを除く。）について、電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨
該当事項はありません。

(5) 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区西新宿3丁目11番16号
AFTカスタマーサービスセンター	東京都新宿区西新宿3丁目9番12号

(6) 他に事業を行っているときは、その事業の種類
該当事項はありません。

(7) 指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(8) 加入する金融商品取引業協会



一般社団法人 金融先物取引業協会

- (9) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当事項はありません。
- (10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

ホ. 法第三十七条の七第一項第一号ロ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

お客様からのご意見は、カスタマーサービスセンターが承ります。苦情・相談につきましては、当社の定める「苦情紛争処理規程」に従い、その内容を記録するとともに情報管理部責任者及び内部管理統括責任者に報告するものとし、情報管理部責任者及び内部管理統括責任者は、迅速かつ適切な対応に努めるものとします。

又、当社は、証券・金融商品取引に関する苦情の対応・解決に関して、金融庁から金融商品取引法に基づく指定紛争解決機関に指定されている「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：F I N M A C）」と契約を締結しており、公正・中立な立場、並びに迅速かつ透明度の高い処理を図る態勢を整えております。

・ A F T カスタマーサービスセンター（当社のご意見等承り窓口）
受付時間：平日 9:00～19:00（土日祝日、当社が定める休日を除く）
受付方法：電子メール、電話、F A X、郵便
電子メール：csc@aft.co.jp
電話番号：03-3320-7101
F A X：03-3320-7126
郵送：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-11-16
A F T カスタマーサービスセンター宛

・ 証券・金融商品あっせん相談センター（苦情処理・紛争解決機関連絡先）
電話番号：0120-64-5005
U R L：https://www.finmac.or.jp/contact/soudan/
東京本部：
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
大阪事務所：
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

II. 業務の状況に関する事項

イ. 直近の事業年度における業務の概要

当期は、当社の新商品「Currency League（カレンシーリーグ）」（国内特許取得 特許第 5613281 号、ニュージーランド特許 629297 号、フィリピン特許 1-2015-502225 号、シンガポール特許 11201507744V 号、世界 42 国（地域）特許申請済）の開発はすでに終わり、バーチャルトレード（デモ取引）のアプリケーションの提供を開始し、また、アップルストアから当社のホワイトラベル提携先へアプリケーションの認可も下り始め、いよいよライブ取引の提供開始直前となりました。但し、アップルストアからの認可まで予想以上に期間を要したことから、カレンシーリーグのライブ取引版の当期でのローンチには至りません



でした。この影響により、当期の売上高合計額は前年同期比 57,880 千円減の 55,467 千円に減少、売上原価合計額は前年同期比 4,246 千円増の 13,601 千円、販売・一般管理費は前年同期比 14,654 千円減の 86,298 千円、営業外利益は前年同期比 19,190 千円増のプラス 19,105 千円、当期純利益は前年同期 10,976 千円から 28,043 千円減のマイナス 26,945 千円という結果となりました。

業務提携先のご意見を踏まえた「Currency League (カレンシーリーグ)」の追加機能開発を終え、システムの提供も開始され、これから営業拡大時期に入ることとなり、かねてより引き合いの多いシステムであることを鑑み、開始からの利用者の急増に耐えるべく、冗長なシステム設計と保守管理体制の整備は須要となります。各社に十分なシステムを提供していくには、顧客が増えるにつれて係る費用が当然大きくなると想定しており、特にサイバーセキュリティに関する未然防止策に関して、脆弱な部分があれば速やかに完全を図る体制を構築するなど、システム開発に係る人材の拡充・育成の強化を検討しているほか、平成 30 年 2 月に新社長を迎え、営業体制の強化を行いました。また、安定した財務基盤の強化に関しましては、当社 100%株主である(株)AFTHD において、既に約 7 千万円の増資を実施しましたが、議決権のない配当優先株での種類株式の発行を予定するなど、更なる資本注入を計画しており、当社への追加出資についても来期中に行う準備が整いました。今後も営業拡大に伴う増資を行い、安定した基盤づくりに努めます。

当社は、斬新で先進的なシステムを国内外の金融商品取引業者向けに提供してゆく方針であり、ホワイトラベル契約締結による専業・法人顧客対応型事業モデルを事業の中心と位置づけ、経営基盤についてもこれら事業方針を前提としたものとしております。完成した当社の新商品「Currency League (カレンシーリーグ)」は、アップルストアからホワイトラベル提携先のライブ取引版アプリケーションの認可まで予想以上に期間を要したため、ローンチには至りませんでした。しかし、「Currency League (カレンシーリーグ)」提供を前提とした追加開発やモバイル環境の開発等によるシステム提供料と提供実績を収受し、前期に引き続き一応の成果を収めており、今後も当社の集客増強につながってゆくものと評価しております。

当社は、ホールセールを主体としたシステム構築や仕組みを創成し、新しいニーズや時代を先取りした商品やシステムを開発し、金融商品取引業者向けに提供して行きます。但し、「Currency League (カレンシーリーグ)」の契約締結に当たっては、B to C よりも B to B に重きを置いたビジネスモデルを指向しておりますが、顧客のニーズや改善要望、顧客の望む進化のトレンドを把握するためにリテールビジネスも行って参ります。スマートフォンの保有率は携帯電話全体の 70%を超えており、携帯電話各社も従来のガラケーの提供を中止し、従来のガラケーに見えても実際には Android での提供になることから、自動的にスマートフォン保有率 100%になる日が大変早くなることが予想されます。また、世界的にもパソコンを使わないユーザーが増えてきており、これまでパソコンで行って来たことをスマートフォンで行う傾向がますます増えてきています。そのことから、当社はインフラ等に制限のあるスマートフォンであっても不利にならず、パソコンに頼らないで全ての取引がスマートフォンで完結できるシステムを提供していきます。また、グラフィカルなトレーディングシステムを追求し、「Currency League (カレンシーリーグ)」においては、現在、アップルストアと Google Play の登録も済んでおり、サービス提供を目前に控えているほか、「Currency League (カレンシーリーグ)」の開発ノウハウから更に新しいシステムの開発を開始しております。

B to B で展開している MetaTrader4(MT4)におきましては、システム開発元である MetaQuote 社が新規顧客に対する MT4 の提供終了し、ブリッジ会社のサポート人員を 4 分の 1 に削減するなど、MT4 の廃止に向けた準備を行っていることから、その受け皿となる MetaTrader5(MT5)にて、当社独自の商品価値のあるシステム開発を鋭意進行中です。現在、世界的に MT4 が依然として広く利用されておりますが、MT5 にはいくつかの課題があるため、一部の FX 会社で MT5 を導入していますが、MT4 と併用している段階にあり



ます。そのため、MT4 に代わり受け皿となるべき課題を克服した MT5 を用意しておくことが、大きな商機につながると見込んでおり、システムの開発に取り組んでおります。また、当社の新商品「Currency League(カレンシーリーグ)」は、開発当初から MT4 の終了により MT5 の活用が世界的に本格化することを見越して開発されており、MT5 との相性が非常に良く、システムの親和性が高いアプリケーションとなっているため、新たな市場開拓の役割を担う期待の商品になると確信しております。

ロ. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(1) 営業収益	83,108	113,347	55,467
純営業収益	69,184	103,992	41,865
(2) 経常利益又は経常損失	△68,745	2,954	△25,327
(3) 当期純利益又は当期純損失	△69,456	1,097	△26,945
(4) 資本金の額	213,400	223,400	223,400
発行済株式の総数	3,992,000 株	4,192,000 株	4,192,000 株
(5) 受入手数料の内訳	38,025	43,811	22,334
(6) トレーディング損益	21,664	29,080	20,361

(7) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(8) 国債証券、社債権、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、

売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

該当事項はありません。

(9) その他業務の状況

該当事項はありません。

(10) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：百万円)

	第 13 期	第 14 期	第 15 期
固定化されていない自己資本 (A)	102	94	56
リスク相当額 (B)	42	37	27
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	7	9	5
基礎リスク相当額	34	27	21
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	243.4%	254.2%	210.0%

(11) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	第 13 期	第 14 期	第 15 期
使用人の総数	12	10	9
(うち外務員の総数)	8	8	6



Ⅲ. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ・(1) 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	第14期	第15期	科 目	第14期	第15期		第15期
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在		
流動資産	256,407,722	75,534,551	流動負債	162,317,668	18,703,552		
現金・預金	70,563,599	8,084,408	未払金	754,700	427,216		
自己差入証拠金	177,571,819	48,493,897	預り金	132,029,903	6,445,989		
立替金	2,180,300	5,531,445	顧客受入証拠金	24,257,495	4,342,147		
未収金		10,528,500	未払法人税等	1,856,600	1,618,200		
未収消費税	2,550,226	2,698,860	短期借入金		5,870,000		
預け金	3,541,778	197,441	前受金	3,418,970			
固定資産	75,466,746	85,552,774	固定負債				
有形固定資産	331,272	235,803	負債合計	162,317,668	18,703,552		
造作設備	153,628	129,161					
車輜運搬具	107,528	71,687					
工具器具備品	70,116	34,955					
無形固定資産	68,726,474	78,907,971	純資産の部				
ソフトウェア	56,952,632	67,969,275	株主資本	169,556,800	142,611,273		
特許権	11,773,842	10,938,696	資本金	213,400,000	223,400,000		
投資その他の資産	6,409,000	6,409,000	資本剰余金	37,000,000	37,000,000		
出資金	10,000	10,000	資本準備金	37,000,000	37,000,000		
保証金	4,360,000	4,360,000	利益剰余金	△90,843,200	△117,788,727		
敷金	39,000	39,000	利益準備金	15,000,000	15,000,000		
預託金	2,000,000	2,000,000	その他利益剰余金	△105,843,200	△132,788,727		
繰延資産		227,500	別途積立金	2,000,000	2,000,000		
繰延利益金		227,500	繰越利益剰余金	△107,843,200	△134,788,727		
資産合計	331,874,468	161,314,825	純資産合計	169,556,800	142,611,273		
			負債・純資産合計	331,874,468	161,314,825		



(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	第14期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		第15期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
	売上高 トレーディング損益	29,080,091		20,361,612
顧客受入手数料	43,811,600		22,334,648	
システム提供料	40,456,160	113,347,851	12,771,086	55,467,346
売上原価				
取引支払手数料	6,336,366		10,593,569	
信託報酬	3,018,900	9,355,266	3,008,100	13,601,669
売上総利益		103,992,585		41,865,677
販売費及び一般管理費		100,952,839		86,298,376
営業損益		3,039,746		△44,432,699
営業外収益				
受取利息	1,203		284	
為替差益	440,557		103,841	
雑収入	147,847	589,607	19,387,712	19,491,837
営業外費用				
為替差損	675,115	675,115	223,965	
権利金償却			162,500	386,465
経常損益		2,954,238		△25,327,327
税引前当期純損益		2,954,238		△25,327,327
法人税等充当額		1,856,600		1,618,200
当期純損益		1,097,638		△26,945,527



(3) 株主資本等変動計算書

自 平成29年4月01日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△107,843	△90,843	169,556	169,556
当期変動額									
当期純利益						26,945	26,945	26,945	26,945
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△26,945	△26,945	△26,945	△26,945
当期末残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△134,788	△117,788	142,611	142,611

自 平成28年4月01日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	213,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△108,940	△91,940	158,459	158,459
当期変動額									
新株の発行	10,000							10,000	10,000
当期純利益						1,097	1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	10,000	0	0	0	0	1,097	1,097	11,097	11,097
当期末残高	223,400	37,000	37,000	15,000	2,000	△107,843	△90,843	169,556	169,556

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、建物・附属設備は定額法）を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

内訳

【平成30年3月期】

科目名 保証金

金額

4,000,000 円

【平成29年3月期】

科目名 保証金

金額

4,000,000 円

(2) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

内訳

【平成30年3月期】

科目名 短期借入金

金額

5,870,000 円

【平成29年3月期】

科目名 短期借入金

金額

0 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引に係るもの

【平成30年3月期】

売上高

0 円

仕入高

0 円

その他の営業取引高

17,800,220 円

営業取引以外の取引高

0 円

【平成29年3月期】

売上高

0 円

仕入高

0 円

その他の営業取引高

26,121,322 円

営業取引以外の取引高

0 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

【平成30年3月期】

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株

摘要（発行済普通株式） 新株の発行により200,000株増加しております。

【平成29年3月期】

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	3,992,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	200,000株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	4,192,000株

- ロ. 各事業年度終了の日における次に掲げる事項
- (1) 借入金の主要な借入先及び借入金額
宮代登志枝(当社代表取締役) 5,870,000円
 - (2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
 - (3) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

IV. 管理の状況に関する事項

- イ. 内部管理の状況の概要
- (1)

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス基本方針」、「株式会社AF T倫理憲章」を定め、金融商品取引業者として当社の役職員が金融商品取引法及び関連法令諸規則を遵守し、お客様と共に繁栄する金融商品取引業者となるための体制を確立するに当たっての基本的な事項を定めています。また、顧客情報・内部情報など特に適正な管理が必要な情報の管理にあたり「内部情報管理指針」を設け、指針に基づいた適切な取扱いを確保するために、情報管理責任者が統括し全役職員への周知徹底を図っています。

「内部情報管理指針」では、職務権限の区分、情報の重要度・機密性に応じた情報管理区分と業務区分とによる運用・管理方法、情報漏えい防止・反社会的勢力排除のための施設管理方法、情報の入力・保管・出力・破棄方法、情報の移動方法、外部記憶装置による情報の持ち出し及び持ち込みの禁止事項を定めるとともに、情報管理に関する意思決定機関としてコンプライアンス会議の設置を定めており、コンプライアンス会議では、情報管理に関する取扱規則の策定、評価、セキュリティ対策の実践等を行います。

- (2) 内部監査体制について
会計参与の設置、監査役の設置の他、「内部監査指針」を策定し、内部監

査の計画・実施及び報告に関する基本的事項を定めています。内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的とし、内部管理担当役員が指名する監査責任者及び監査担当者により、書面監査及び実地監査の併用により行います。

監査担当者は事業年度毎に監査基本計画書を作成し、計画に基づき業務監査・会計監査を実施する他、特に必要があると認めた場合には特命監査を実施、監査実施後は、被監査部門に対する結果及び所見の講評と、代表取締役へ報告する体制となっています。

- ロ. 法第四十三条の二から第四十三条の三までの規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

当社にて定める「区分管理に関する規程」に従い、顧客から預託を受けた証拠金は、各顧客の持分が直ちに判別できるように管理するとともに、証拠金の保全のため楽天信託株式会社との間に単独運用の特定金銭信託契約を締結し、当該契約に定める内容に基づき同証拠金を金銭信託の方法により自己の固有財産と区分して保全措置を実施しています。

管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭信託	4 百万円	24 百万円	楽天信託株式会社 期末残高 6 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- イ. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。
- ロ. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。